資料11－2

歴史的町並み保存と観光資源としての活用に係る事例集

【作成の目的】

○「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」（議長：内閣総理大臣）において、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定（平成28年3月30日）され、世界が訪れたくなる日本を目指し、政府一丸、官民一体となって取組を進めている。
○上記ビジョンでは、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」とし、「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」を視点の一つとして掲げているところ。
○そのような中、指定都市は、圏域全体の活性化・発展の牽引役や広域連携の中心的役割を担うべく、歴史的資源を保全・活用することにより、まちの魅力を創出し観光資源に結びつける取組を進めているところであり、指定都市市長会まちづくり・産業・環境部会では、各市の取組を事例集としてとりまとめた。

指定都市市長会
まちづくり・産業・環境部会
平成28年11月24日

札幌市

事業名
旧永山邸及び旧三菱鉱業寮保存活用事業

1. 背景

文化財や歴史的資産は、長い歴史の中で育まれ、受け継がれてきた貴重な財産であり、歴史、文化の理解のために欠くことのできない、将来にわたる文化の向上発展の基礎をなすものとして、確実に継承していかなければならないと考えている。

そこで、文化財を地域を特徴づける札幌ならではの魅力として育て、集客交流に有効活用するなど、将来を見据えて、魅力ある資産の掘り起しや保存・活用を行う事業を進めていくこととした。

2. 事業目的

昭和62年に北海道有形文化財に指定された旧永山武四郎邸（明治10年代建築）と附設する旧三菱鉱業寮（昭和12年増築）を貴重な歴史的資産として後世に引き継いでいくとともに、新たな歴史観光文化スポットとして魅力を向上させることを目的に、耐震改修を含む保存修理と活用整備等を実施する。

3. 事業内容

○　平成25～26年度
・有識者により構成される検討委員会で保存活用基本計画を検討、市民意見交換ワークショップ、庁内会議及びパブリックコメントを経て基本計画を策定
○　平成27年度
・活用方針策定
・基本実施設計
○　平成28～29年度
・工事
・展示設計・整備
・条例制定（平成29年度）
・指定管理者公募・選定・指定（平成29年度）
○　平成30年度
・リニューアルオープン（予定）

4. 事業推進のポイント

・基本計画の策定にあたりパブリックコメントを実施したほか、事業の進捗状況などについて、地域住民等に対し、随時情報提供を実施
・保存活用方針の策定及び基本実施設計は、プロポーザル方式により事業者を選定
・敷地である永山記念公園と連携して事業を推進

5. 事業目標等

年間来館者数
H26　6,000人→H31　10,000人（目標値）
※まちづくり戦略ビジョンアクションプラン2015（市の中期計画）の活動指標

6. 事業費

H25　4,515千円（単独市費）
H26　2,095千円（単独市費）
H27　15,614千円（単独市費）
H28　146,000千円（社会資本整備総合交付金（1/2以内））
H29　165,145千円（当初計画。社会資本整備総合交付金（1/2以内））

7. 事業の今後の展開

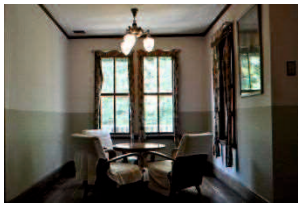
旧永山邸及び旧三菱鉱業寮は、保存活用工事等により、インフォメーション機能の充実、集客機能（カフェ・レストラン）の導入、市民利用のための多目的スペース機能の維持・向上がなされる予定であり、工事後は多くの市民や観光客に利用されることにより、文化財等に親しんでいただき、理解促進を図るとともに、既存の歴史的資産を観光やまちづくりに積極的に活用していく取組として、市内他施設の保存・活用の取組へと波及させていきたいと考えている。

旧永山武四郎邸及び旧三菱鉱業寮

旧永山武四郎邸

旧永山武四郎邸内部

旧三菱鉱業寮


旧三菱鉱業寮内部

仙台市

事業名
青葉山周辺サイン整備計画設計業務：青葉山周辺サイン設置・改修業務

1. 背景

国連防災世界会議（平成27年3月）の本市開催に向け、仙台城跡を含む青葉山周辺の観光案内環境の向上を図ることとなった。

2. 事業目的

国内外からの観光客に、仙台城跡を含む青葉山周辺の歴史的資源の魅力をより分かりやすく説明するとともに、回遊性を高める。

3. 事業内容

青葉山周辺エリアへの観光サイン（56基）、矢羽サイン（48基）、QRトランスレーター（6か所）の設置。
※英語、中国語など多言語に対応しているほか、フリーWi－Fiが整備された伊達政宗公騎馬像周辺の観光サインには、スマートフォンなどの携帯端末でQRコードを読み取ると、15カ国語に対応した翻訳文が表示されるQRトランスレーターを導入した。
※国際センターから仙台城本丸跡に至る徒歩での周遊コースに目的地の方向と距離を示した矢羽サインを設置し、歩きやすさの向上を図った。

4. 事業推進のポイント

該当事項なし。

5. 事業目標等

該当事項なし。

6. 事業費

青葉山周辺サイン整備計画設計業務　5,983,200円
青葉山周辺サイン設置・改修業務　18,412,056円

7. 事業の今後の展開

市内の歴史的観光資源を含む観光資源について、来訪者にわかりやすい解説サイン、誘導サイン等を整備し、市内の観光地の回遊性を高めることができるよう、継続的にサイン整備事業を展開していく。

観光サイン

さいたま市

事業名
大宮盆栽美術館を拠点とした盆栽文化の振興

1. 背景

さいたま市大宮盆栽美術館に隣接する大宮盆栽村（行政区名：さいたま市北区盆栽町）は、かつて、東京の団子坂（文京区千駄木）周辺に住んでいた多くの植木職人が、関東大震災を契機として、盆栽育成に適した現在の地に移住したことにより生まれた。大宮盆栽村は、最盛期には約30の盆栽園があり、現在も名品盆栽の聖地として知られ、日本だけではなく世界から多くの愛好家が訪れる。

さいたま市では、盆栽をさいたま市の文化、また、伝統産業として位置付け、振興を図っている。

平成22年に世界で初めて公立の盆栽専門の美術館として開館したさいたま市大宮盆栽美術館は、大宮盆栽村を背景に、盆栽文化振興の核となる施設として、漫画や鉄道等のさいたま市の文化、人形やうなぎ等の伝統産業と連携を図りながら、文化芸術のまちの拠点施設として、盆栽文化を世界に発信していく。

2. 事業目的

さいたま市の特色ある文化資源である盆栽文化を広く国内外に発信し、文化振興を図ることを目的として活動を行っている。

活動は主に三つの柱を掲げ実施している。

一つめは、盆栽と盆栽を取り巻くさまざまな歴史や意義を、多様な観点から調査・研究して、わかりやすく公開していくこと。また、主軸となる展示事業に加え、（仮称）盆栽アカデミーの開講等、各種の講座、講演会などを積極的に展開して、盆栽文化に親しんでいただくための機会を設けること。そのうえで、学際的な盆栽研究の確立を目指すこと。

二つめは、鉄道博物館と並ぶさいたま市の新たな名所として、市民の方々はもとより、国内外から当市を訪れる方に、盆栽の素晴らしさ、面白さに気軽に触れていただくための主要な観光の拠点となること。

三つめが、当館の観覧をきっかけとして、盆栽村を中心とした市内各所の盆栽園を訪れていただくための、いわば水先案内人を務めること。

このような盆栽に関わる研究センター、さいたま市の新しい観光拠点、そして、盆栽産業活性化の一助という三つの役割を一体化して推し進めている。

また、平成29年4月に「第8回世界盆大会inさいたま」が本市において開催されることから、その支援を行う。

3. 事業内容

H22年度
〇さいたま市大宮盆栽美術館　開館
H25年度
〇さいたま市文化芸術都市創造計画策定（盆栽文化の振興や盆栽文化に触れる機会拡充）
〇（仮称）国際大宮盆栽アカデミー設置に向けた基礎調査
H26年度
〇（仮称）盆栽アカデミー基本構想・基本計画策定
H27年度
〇「国際盆栽シンポジウム」開催（基調講演：高階秀爾氏（大原美術館館長）、パネルディスカッション、狂言「盆山」公演、於：よみうり大手町ホール）
〇（仮称）盆栽アカデミー事業化計画策定
H28年度
〇（仮称）盆栽アカデミー開設
H29年度
〇「世界盆栽大会inさいたま」開催（4月27日～30日）

さいたま市

事業名
大宮盆栽美術館を拠点とした盆栽文化の振興

4. 事業推進のポイント

・大宮盆栽村に立地する盆栽園の共同体である大宮盆栽協同組合と連携を図り、年2回、さいたま市大宮盆栽美術館において、各盆栽園所蔵の盆栽を展示する企画展「大宮盆栽村の春」、「大宮盆栽村の秋」を開催している。
・世界盆栽大会への出展を目指した市内小学校における小学生盆栽体験授業を、大宮盆栽協同組合の協力により、市内11校、約1，000名の児童を対象として実施する。
・世界盆栽大会を周知するため、国内外における展覧会や羽田空港、大宮駅において、PRイベントを実施している。

5. 事業目標等

さいたま市総合振興計画　後期基本計画実施計画
目標指数：来館者数

	計画目標	年間来館者数
25年度	55，000人	50，927人
26年度	60，000人	60，561人
27年度	65，000人	73，717人

6. 事業費

単独市費により実施
平成26年度　107，678千円
平成27年度　116，101千円
平成28年度　142，594千円

7. 事業の今後の展開

平成29年4月に、4年に1度の「世界盆栽大会」がさいたま市で開催され、海外からも多くの愛好家が来日する予定である。本大会の開催を契機に、海外では年齢を問わず親しまれ、素晴らしい日本の文化として認識されている盆栽を、市内外へ広く普及振興させ、盆栽産業のみならず地域の活性化につなげるため、さいたま市盆栽文化普及振興事業を推進していく。
さらに、事業の実施に当たっては、盆栽とも関連する、鉄道や人形等の本市の文化や伝統産業との連携もとりながら、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、文化芸術のまちとして世界に発信していく。

大宮盆栽美術館
庭園

大宮盆栽美術館

黒　松

世界盆栽大会inさいたま（ロゴ）

世界盆栽大会inさいたま（デジタルサイネージ）

千葉市

事業名
都市アイデンティティ（千葉市らしさ）の確立

1. 背景

人口減少、少子・超高齢社会の進展や都市間競争の激化などにより、都市活力のバロメータともいうべき本市の人口が、平成32年をピークに減少に転じる見込みとなるなど、今後、本市を取り巻く状況は一層厳しいものとなることが懸念される。

本市を取り巻く厳しい状況下で、本市が持続的に発展し続けるためには、交流人口・定住人口を増やし、「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」「働きたい」と思ってもらえる都市となることが必要であり、そのためにも、本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」を確立し、これを基本とした中長期的視点での施策展開を図り、市内外へPRを行うことが大変重要である。

2. 事業目的

本市固有の歴史やルーツに基づく「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」の4つの地域資源を”起点””基準点”として活用しながら、「千葉市らしい」まちづくり・ひとづくり・くらしづくりを進め、その積み重ねを通じて本質的な、中核となる、「都市アイデンティティ」を確立していくことを目的とする。

これによって、市民の愛着や誇りを醸成し、市外の認知や評価を獲得して、国内外に存在感を強くアピールすることで、「住み続けたい」「住んでみたい」「訪れてみたい」そして「選ばれる」都市となれるよう、中長期的な観点から統一的・体系的に実効性のある取組みを進めていく。

3. 事業内容

平成26年度には、今後本市が目指すべき「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」の方向性を見極め、確立するため、本市の魅力や特徴に関わるデータを収集・調査し、客観的な視点で分析・評価を行うこと等を目的とした基礎調査を行った。調査の結果として、本市の都市アイデンティティを形成する歴史的な地域資源として「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」の4つを抽出した。

平成27年度には、これらの地域資源を中長期的な時間軸に織り込んだ具体的な推進計画となる「都市アイデンティティ戦略プラン」を策定し、平成38（2026）年の「千葉開府900年」に向けて市民意識の喚起や気運の高まりを促すとともに、本市のルーツや魅力に根差した「千葉市らしさ」の確立・推進・浸透につなげることを目指すこととした。

今年度は、市内各所へのPRポスター掲示、モノレールを利用したラッピング等の広告展開や、千葉開府式典・祭（6月）、全国に広がった「千葉氏」のゆかりの10自治体を招待した千葉氏サミット（8月）等のイベント開催を行って、市内外に向けたPRを行った。また、加曽利貝塚を特別史跡の認定に向けた取組みを進めている。

4. 事業推進のポイント

都市アイデンティティ戦略プラン策定のための業者の選定については、企画提案による採点方式を採用することにより、本市の意向と提案者の強みがうまくマッチした提案を採用できた。

また、千葉氏サミットについては、地域の市民団体や商工会議所・観光協会等により実行委員会方式とし、準備や運営は協同で行った。

千葉氏サミット
（リーフレット）

千葉氏サミット
（首長フォーラム）

千葉氏サミット
（首長写真）

千葉市

事業名
都市アイデンティティ（千葉市らしさ）の確立

5. 事業目標等

以下の数値からの向上を目指す。（指標は26年度実施の基礎調査の結果）
千葉市の歴史や文化財に愛着を感じる市民の割合：38.3%（26年度）
千葉市内の海辺に魅力を感じる市民の割合：37.9%（26年度）
千葉市に住み続けたいと思う市民の割合：87.0%（26年度）
千葉市に親しみを感じる人の割合＜県内（市外）／県外＞：57.9%／39.4%（26年度）

4資源（加曽利貝塚・オオガハス・千葉氏・海辺）の好意度＜市内／県外＞：
加曽利貝塚　79.0%／50.7%
オオガハス　80.6%／63.2%、
千葉氏　64.2%／46.2%
海辺　74.7%／64.2%　　（いずれも26年度）

6. 事業費

単独市費により実施
平成26年度　7，567千円（単独市費）
平成27年度　19，619千円（単独市費）
平成28年度　19，404千円（単独市費）
平成29年度以降は未定。

7. 事業の今後の展開

目標年次は、千葉開府900年に当たる2026（平成38）年とする。
期間中の、東京オリンピック・パラリンピック（2020年）など国内外での本市の知名度を高める絶好の機会や、市政施行100年（2021年）や政令指定都市移行30年（2022年）など、市民とともに本市の成り立ちを考えることができる重要なタイミング、そして4つの地域資源にかかわる節目などを十分に意識しつつ、さまざまな取組みと効果的かつ戦略的に進めていく。

川崎市

事業名
生田緑地の観光強化

1. 背景

訪日外国人旅行者数の増加に対応しつつ、新たな集客・交流の増加による地域経済の活性化を促進するため、新たに「新・かわさき観光振興プラン」を平成28年2月に策定した。

新プランにおいては、今後10か年での戦略の目標を3つの柱を定め、その下に12の戦略を設定し施策を展開していく。12の戦略のうち、戦略2の「生田緑地の観光強化」の施策について、重点的に取り組んでいく。

2. 事業目的

東京オリンピック・パラリンピック等を機会とした外国人観光客の集客強化を視野に入れて、ポテンシャルの高い生田緑地の観光価値を磨いていく。

また、市民や首都圏から国内、海外まで多様な観光客の観光ニーズに応える広域観光の魅力づくりに努めていく。

3. 事業内容

【短期（平成28・29年度）の取組】
・観光ツアーバス対応の充実
・生田緑地のブランド構築
・国内外に向けた生田緑地プロモーションの強化　等

【中長期（平成30～37年度）の取組】
・市内宿泊客に向けた魅力の発揮
・エリア内の「日本民家園」等の施設の連携による魅力の強化
・新しい魅力の創出・発信　等

4. 事業推進のポイント

近隣の商業施設や商店街などと連携し、「生田緑地エリア」としてのまちの魅力化に努めている。

5. 事業目標等

○日本民家園（江戸時代の古民家の野外展示）

基準値（H26年度）	目標値（H29年度）
124，527人	138，000人以上

※生田緑地においては、上記の他、美術館、科学館等があるが、「歴史的資源」に該当すると思われる日本民家園に限った数値目標を記載したもの。

6. 事業費

「生田緑地の観光強化」全体としての費用はなく、各施設の管理運営費等として支出している。

7. 事業の今後の展開

生田緑地の良好な自然環境の保全を前提としつつ、市民や観光客とのかかわりを深めていくことで、特徴的な観光資源として育むとともに、周辺の地域資源との連携によって川崎市域全体を巻き込みながら、首都圏から国内、海外まで多様な観光ニーズに応える広域観光の魅力づくりを行っていく。

民家園写真1

民家園写真2

横浜市

事業名
歴史を生かしたまちづくり

1. 背景

横浜市では、昭和63(1988)年に「歴史を生かしたまちづくり要綱」を施行し、横浜らしい個性と魅力あふれる都市景観を形成している歴史的建造物の保全・活用をすすめています。

2. 事業目的

横浜らしい個性と魅力あふれる都市景観を形成している歴史的建造物の保全・活用を進めることを目的としています。

3. 事業内容

＜対象＞
社寺、古民家、近代建築、西洋館、近代和風建築、土木産業遺構及びこれらと一体となっている工作物等を対象とします。

＜登録歴史的建造物＞
景観上価値があると認められる歴史的建造物を台帳に登録し、所有者にその内容について通知（登録通知）します。
登録された歴史的建造物を改変等する場合には、市の窓口に連絡いただいています。この際、市から助言をすることがあります。

＜認定歴史的建造物＞
登録歴史的建造物のうち、より重要な景観上の価値があると認められ、かつ所有者の同意が得られた場合には、所有者との協議により「保全活用計画」を定め、認定します。
認定された歴史的建造物を改変等する場合には、市の窓口に届出が必要です。この際、市から指導及び助言をすることがあります。
認定歴史的建造物を保全するうえで必要な改修等に助成をします。

助成の種類と内容（認定歴史的建造物の場合）

助成対象事業	助成率	上限額
調査・設計	2／3	200万円
外観保全	2／3	木　造　1,000万円 非木造　6,000万円
耐震改修	2／3	木　造　300万円 非木造　2,000万円
外構保全	2／3	300万円
防災施設	2／3	300万円
維持管理	―	30万円／年

4. 事業推進のポイント

所有者の実情を大切に考え、柔軟で弾力的な保全を行います。また、景観上の価値を大切に考え、外観の保全を最優先し、内部は積極的な活用をすすめます。

5. 事業目標等

当該数値なし

6. 事業費

平成28年度　63,405千円
・国補助　集約促進・歴史的風致形成推進事業（5,000千円）
・ふるさと納税（5,000千円）　※返礼品なし（H28.11.7現在）

7. 事業の今後の展開

歴史を生かしたまちづくりの推進に関して協定を締結している公益社団法人と連携して運営している「歴史を生かしたまちづくり相談室」に寄せられる相談内容を基に、歴史的建造物所有者の事情に寄り添った事業を展開していきます。

横浜赤レンガ倉庫
（市認定歴史的建造物）

横浜赤レンガ倉庫
（市認定歴史的建造物）

旧横浜船渠第2号ドック
（ドックヤードガーデン）
（国重要文化財・市認定歴史的建造物）

ベーリック・ホール
（市認定歴史的建造物）

相模原市

事業名
「甲州街道小原宿本陣祭」の開催

1. 背景

重要な歴史的資源である小原宿本陣を活かした観光の振興、地域の活性化を目的に実施している。

2. 事業目的

神奈川県下で唯一残されている本陣の建物を相模原市の貴重な資源と位置付け、市民はもとより市内外の人たちに祭り（大名行列など）を通じて本陣とその時代を再確認するとともに、後世に引き継ぎ、地域の活性化を図る。

3. 事業内容

毎年11月に小原宿本陣を中心として大名行列や本陣太鼓、火縄銃鉄砲隊の演武などを実施するイベントを開催している。
【大名行列】
奴、奉行、殿、姫、腰元の参勤交代の行列一行が甲州街道小原宿を練り歩く。
【本陣太鼓弁天会】
馬のひづめの音をリズム化し、戦国時代の合戦の模様を表現した勇壮な太鼓
【火縄銃鉄砲隊演武】
隊列を組み、空に向かって爆音とともに撃ち放つ鉄砲隊の演技

4. 事業推進のポイント

地域住民で組織された実行委員会による主体的な企画・運営

5. 事業目標等

来場者数の増加
協賛者および協賛額の協力強化
イベント開催による地域活性化

6. 事業費

補助金名称：観光事業等補助金　補助率1/2以内
平成27年度　950千円
平成28年度　950千円
平成29年度以降未定

7. 事業の今後の展開

ステージイベント等内容の工夫や改善、出店スペースの増設、また周辺地域へのイベント開催のPRの強化に取り組むことで、来場者数の増加及び収入額の増額を図っている。

小原宿本陣

大名行列①

大名行列②

本陣太鼓弁天会　出陣太鼓

火縄銃鉄砲隊演武

新潟市

事業名
みなとまち文化（古町芸妓）体験プログラム企画・造成事業

1. 背景

新潟市は、信濃川・阿賀野川の河口部に位置し、古くから日本海運の拠点であり、開港5港の一つに指定された歴史ある「みなとまち」として栄えてきた。この「みなとまち」の文化を象徴する「古町芸妓」の存在と技芸は、文化的価値の重要性が高く、国内ばかりか海外からの観光客誘致に寄与する重要な観光資源となっている。

2. 事業目的

古町芸妓を本市の特徴ある観光資源と捉え、技芸の育成を支援するとともに、芸妓の舞鑑賞やお座敷遊びを体験できる体験観光プログラムを企画・造成することにより、本市へのさらなる誘客と古町芸妓の保全・継承につなげる。

3. 事業内容

古町芸妓の優美で質の高い踊りやお座敷遊びをかつての豪商の屋敷「旧齋藤家別邸」等の文化施設で体験できる観光プログラムを企画・造成する。併せて、古町芸妓の技芸の育成を支援する。

4. 事業推進のポイント

古町芸妓や文化施設等の特徴ある観光資源を組み合わせた体験観光プログラムの企画・造成は、（公財）新潟観光コンベンション協会が主体となり、古町芸妓や文化施設管理者等と連携し、行っている。また、古町芸妓の育成については、民間の古町芸妓育成支援協議会が行う育成支援事業に係る経費の一部を支援（補助）している。その他、本市への誘客を促進するため、（公財）新潟観光コンベンション協会等と連携し、国内外への情報発信を行っている。

5. 事業目標等

延べ宿泊者数

基準値（H26年）	目標値（H31年）
2,146千人	2,255千人

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略に評価指標として用いられている。

6. 事業費

・体験プログラムの企画・造成は（公財）新潟観光コンベンション協会運営費により実施
・古町芸妓育成支援は単独市費により実施（平成28年度　4,000千円・補助率　1/2以内）

7. 事業の今後の展開

みなとまち文化を象徴する古町芸妓を本市の特徴ある観光資源と捉え、引き続き技芸の育成を支援するとともに、体験観光プログラムの内容の充実と情報発信を強化することにより、本市へのさらなる誘客につなげる。

古町芸妓

芸妓の舞①

芸妓の舞②

お座敷遊び体験

旧齋藤家別邸

静岡市

事業名
東海道歴史街道（二峠六宿）推進事業（東海道歴史街道まち歩き推進事業）

1. 背景

本市には長い歴史と豊かな自然に育まれた、魅力にあふれ、風格と個性のある地域資源が多くある。特に今も昔も東西交通の重要な幹線道路である「東海道」の、本市が有する6つの宿場町と2つの峠は、貴重な資源であり、大きな特色であると言える。
これらを活用し、国内外から人を呼びこむ観光事業を振興し、受入環境の充実と併せて交流の活性化を図ることは、地域に高い経済波及効果や雇用を創出するものと期待できる。

2. 事業目的

本市が有する東海道の2つの峠と6つの宿場町を結ぶエリアを「東海道歴史街道」と位置付け、そこに根付く地域資源を活用した、本市ならではの街道観光を確立し、国内外を問わず多くの観光客を誘客し、観光交流人口の増加、観光消費の増加による地域活性化を図る。

3. 事業内容

国内外を問わず多くの観光客を誘客するため、東海道歴史街道のキラーコンテンツ、コンセプトを設定し、旅行商品、観光商品を造成する。
また、観光客の受入環境整備のため、観光拠点施設の整備や受入れ体制整備、市民のおもてなし意識の醸成を行う。

1　観光客誘客促進事業

① 東海道歴史街道をテーマとした旅行商品造成
② 「オンパク手法」を用いた体験交流プログラム開発
③ 外国人観光客をターゲットとした空き家（古民家）活用策検討
④ 観光ボランティアガイド等人材育成
⑤ 宿場まつり等街道イベント実施

2　地域基盤整備事業

① 東海道広重美術館設備改修
② 街道観光拠点施設修繕等（観光トイレ改修、案内看板修繕等）

4. 事業推進のポイント

①旅行商品、体験交流プログラムの造成については、専門家（旅行事業者等）をオブザーバーとし、関係機関等による協議会を設立し、官民協働で進めている。
②空き家（古民家）活用策検討については、地域住民、団体等とのワークショップを実施し、地域の事業推進に向けた機運を高めている。

5. 事業目標等

「歴史・文化を身近に感じることができるまち」だと思っている市民の割合（市民意識調査）

基準値（平成26年度）	目標値（平成34年度）
そう思う　64%	そう思う　74%

6. 事業費

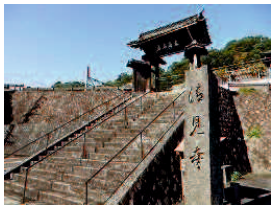
1　観光客誘客促進事業
37,430千円
2　地域基盤整備事業
69,161千円

7. 事業の今後の展開

周辺市町（静岡県中部・志太榛原地域5市2町）との枠組みで地域連携DMOの形成を目指していることから、周辺市町の持つ歴史資源、観光資源を掘り起こし、例えば東海道でつなぐ観光周遊ルートの開発等、地域連携による観光交流人口の拡大、観光消費の増加の相乗効果を狙って行く。

蒲原宿

由比宿


興津宿

江尻宿

府中宿

丸子宿

浜松市

事業名
浜松家康の散歩道

1. 背景

徳川家康公は、1570年に浜松城を築城し、青壮年期の29歳から45歳までの17年間を浜松で過ごした。この間には、生涯最大の敗戦ともいわれる「三方ヶ原合戦」などの苦難を経て多くのことを学び、家康公は、浜松の地で天下取りの第一歩を歩み始めた。
また、江戸時代、歴代の浜松城主からは、幕府の要職である「老中」や「京都所司代」等に抜擢される人物が多く排出されたことから、後に「出世城」と呼ばれるようになり、浜松城をはじめとしていくつかのスポットはパワースポットとして注目されている。

浜松城

2. 事業目的

浜松市に今も残る家康公ゆかりの地15箇所を歩く道を「家康の散歩道」として発信し、家康公の軌跡と戦国の歴史を感じてもらうことで観光誘客を図る。
また、看板の多言語化により、外国人観光客にも対応できるものにし、本市のインバウンドコンテンツの拡充により更なる交流客数の増大を図る。

3. 事業内容

平成12年　「家康の散歩道」整備
平成24年　「家康の散歩道ウォーク～浜松iPhone歴史旅」としてアプリを使った周遊イベントを実施
平成25～26年　平成27年の家康公顕彰400年に向け、「家康の散歩道」のリニューアルを図る。スポットの追加、看板及びパンフレットの多言語化
平成26年　　携帯連携プロモーション事業（しゃべる！家康の散歩道）として、AR機能や音声ガイダンスを付加したアプリへ更新
平成27年　　「家康の散歩道」が新日本歩く道紀行「歴史の道」100選に選出

東照宮

4. 事業推進のポイント

「家康の散歩道」を題材にした様々な事業を展開する。
平成26年の携帯連携プロモーション事業は、NPOからの提案を受け実施した。

椿姫観音

5. 事業目標等

平成24年「家康の散歩道ウォーク～浜松iPhone歴史旅」
ダウンロード数：695人

6. 事業費

平成24年「家康の散歩道ウォーク～浜松iPhone歴史旅」916千円
平成25年「家康の散歩道」パンフレットリニューアル　630千円
平成26年「家康の散歩道」看板リニューアル　1,296千円
〃　　携帯連携プロモーション事業（しゃべる！家康の散歩道）　994千円

7. 事業の今後の展開

「家康の散歩道」を題材にした様々な事業を展開することで地域全体の魅力向上を目指す。

名古屋市

事業名
有松地区の町並み保存と観光資源としての活用

1. 背景

名古屋市の南東部の有松地区には、東海道沿いに江戸期の町並みが残り、平成28年7月には重要伝統的建造物群保存地区に選定された。

また、有松地区にある重伝建の町並み、有松・鳴海絞り、有松の山車、「桶狭間の戦い」が行われたと言われる桶狭間古戦場といった、「4つの宝」が今なお受け継がれている。

重伝建の町並み

2. 事業目的

重伝建地区に選定された全国的に貴重な町並みを保存するとともに、「4つの宝」を活用することにより、歴史・文化の根ざす有松の魅力をさらに高め、市民・来訪者へ発信することにより、「北の名古屋城・南の有松・桶狭間」と並び称されるような、本市の代表的な観光地化を目的としている。

絞りまつりの様子

3. 事業内容

・有松重要伝統的建造物群保存地区保存事業

地区内での建築行為に許可手続きを求め、歴史的建造物の保存と周囲の建物の景観への配慮に努めるとともに、保存計画に基づき、修理・修景工事に対して補助を行っている。また、伝建地区を紹介するパンフレットの配布や案内看板の設置に取り組んでいる。

・有松地区の魅力向上

伝統的な建造物を活用した案内拠点の設置運営、町並みのライトアップなどの新たな観光コンテンツの創出、4つの宝をはじめとする当地域の魅力を映像化したプロモーションビデオの製作等に取り組んでいる。

山車まつりの様子

4. 事業推進のポイント

有松地区の魅力向上の事業内容ワーキンググループとともに検討を行うほか、地元観光ガイドボランティアの資質向上等に向けた支援等、地域と連携して事業を推進している。

桶狭間の戦い再現イベントの様子

5. 事業目標等

伝統的建造物群保存地区内について、歴史的建造物の現状維持のための修理又は復原的修理を適切に行ってもらうとともに、伝統的建造物以外の建造物については、修景を適切に行ってもらい、町並みの歴史的価値の維持・向上を図るとともに、観光資源を活用した魅力向上により、年間50万人程度が訪れるような観光地を目指す。

6. 事業費

・有松重要伝統的建造物群保存地区保存事業

平成28年度

・有松における歴史まちづくりの推進（6，529千円）（単独市費）

・町並み保存地区修景工事等補助（28，300千円）の中で実施（単独市費）

平成29年度以降未定

・有松地区の魅力向上

平成28年度

・武将観光情報発信事業（100，000千円）の中で実施（単独市費）

平成29年度以降未定

7. 事業の今後の展開

保存計画に定められた修理・修景工事を推進することによる町並みの整備、町家の活用による地域の活性化及び有松地区の効果的なPRによる、本市への観光客誘致、本市市民のシビックプライド醸成を目指す。

京都市

「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」（略称　京都遺産）制度

1. 背景

本市では，“京都を彩る建物や庭園”制度や“京都をつなぐ無形文化遺産”制度という独自の制度を創設し，京都のあらゆる文化遺産を維持，継承，活用するための先駆的な取組を進めてきた。こうした取組の成果を踏まえ，有形無形の文化遺産を，個々に評価するのではなく，テーマやストーリーを持った文化財群として抽出し，京都の文化遺産を立体的に再認識，再評価する本市独自の制度を創設したもの。

2. 事業目的

京都には，1200年を超える悠久の歴史と自然の中で育まれた様々な有形・無形の文化遺産がある。京都にある様々な文化遺産を，地域性，歴史性，物語性を持った集合体として認定することにより，個々に見るだけでは分からなかった新たな魅力を伝え，歴史や文化への理解を深めていただくとともに，それらを支える地域，人々が貴重な文化遺産を維持，継承しているという誇りを高めていただくことで，京都の文化遺産を守り，活かす取組につなげる。

3. 事業内容

平成27年度
- ・制度創設
- ・テーマ候補を市民から公募（現在も継続中）

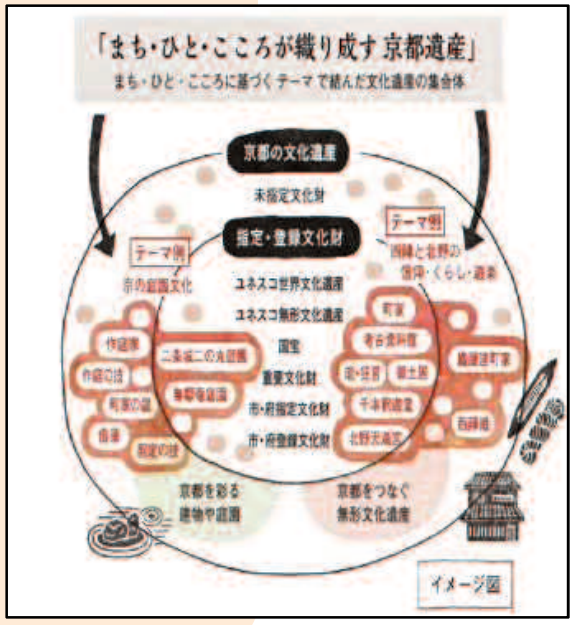
平成28年度～
- ・審査会を開催し，「京都遺産」を認定
  （今年度は2件程度，平成32年度までに10件程度を認定予定）
- ・認定遺産の情報発信

4. 事業推進のポイント

「京都遺産」に認定するテーマの候補を市民から公募し，また認定について審査会に諮問し意見聴取することで，広く市民の共感や協力を得られる内容となるように努めている。

5. 事業目標等

「京都遺産」の認定件数
目標値：10件（～平成32年度）
（はばたけ未来へ！　京プラン（京都市基本計画）実施計画第2ステージの目標値）



6. 事業費

平成27年度（決算）：8，326千円
平成28年度（予算）：8，000千円
※単独市費により実施

7. 事業の今後の展開

「京都遺産」の認定及び認定遺産の情報発信を通じて，埋もれている文化遺産を掘り起こし，新たなる価値付けしたうえで，戦略的に事業展開するなど，その魅力を最大限に引き出す。

大阪市

事業名
観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業

1. 背景

・歴史的・文化的な建築資源が集積する船場地区周辺の無電柱化、周辺景観と調和した道路整備による景観向上をめざす。
・点在している個々の観光資源（歴史・文化的建築物等）をつないで回遊性を向上させるため、観光案内板を設置する。
・既存のイベント等を活用し、地域のにぎわいを創出する。

2. 事業目的

・歴史的・文化的な建築資源が集積する船場地区の街なみを活かした大阪の着地型観光拠点づくりを目的として、当該地区を先行事例にさらなる街の魅力向上を図るようまちなみ整備を実施する。
・船場地区では、生きた建築ミュージアム事業等と連携し、効率的かつ効果的な観光拠点づくりを進め、新たなまちなみの個性を引き出し、回遊性の向上・賑わいの創造をめざす。

3. 事業内容

・船場地区において、都市の観光魅力向上に効果的と考えられる歴史・文化的な建築資源周辺の5箇所（日本生命・適塾周辺、芝川ビル周辺、大阪倶楽部周辺、大阪ガスビル周辺、武田道修町ビル周辺）において、地元と連携を図りながら無電柱化、周辺景観と調和した道路整備を実施する。
・観光客等の周遊を促す案内板の設置や街の賑わいを創出するソフト事業を実施する。

4. 事業推進のポイント

・大阪府下の他市町村で実施した事業などをモデルに、当時の市長が発案した事業である。
・事業がより効果的になるよう、有識者による検討会議において整備個所を決定。

5. 事業目標等

・無電柱化、周辺景観と調和した道路整備などのまちなみ整備を行い、建築物とまちの雰囲気とを一体的にし、既存のイベントを活用し賑わいを創出することで、来街者の周遊感情を高め、点としての賑わいから線、面的な広がりとなり、隣接する重点エリアからの観光客を取り込み観光客の増加をめざす。事業完了後と整備事業着手前を比較し、来街者数約10%増（H26時点7.7万人→8.4万人）をめざす。

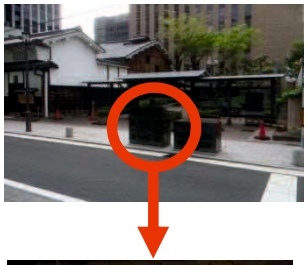
6. 事業費

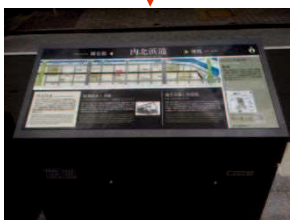
「観光案内板設置工事費等（経済戦略局）」※
27年度決算見込　2，548千円（国庫支出金　　600千円）
28年度決算見込　9，178千円（国庫支出金　3，504千円）
「無電柱化及び道路整備等事業費（建設局）」※
26年度決算　　0千円（国庫支出金　　0千円）
27年度決算見込　31，250千円（国庫支出金12，500千円）
28年度決算見込211，250千円（国庫支出金80，500千円）
※社会資本整備総合交付金（旧まち交）

7. 事業の今後の展開

・回遊性の向上のため、船場地区の特色ある「食」とまち歩き等を連携させた着地型観光を推進する。

平成27年度





日本生命・適塾（旧緒方洪庵家住宅）周辺

平成28年度

芝川ビル

大阪倶楽部

芝川ビル（三菱東京UFJ銀行）周辺、及び三井住友銀行・大阪倶楽部・今橋ビルヂング周辺

堺市

事業名
堺文化財特別公開

1. 背景

○　平成13年度に官民一体となった誘客事業を推進すべく「おいでよ堺21実行委員会（堺市、堺観光コンベンション協会、堺商工会議所、堺ホテル協会）」が発足。
○　おいでよ堺21実行委員会の事業の一環として平成19年度より事業を実施。

2. 事業目的

堺の有する歴史的な建築物、美術品、庭園などの観光資源について、期間を限定して集中的に広報・公開することによって、市内外への都市魅力の発信と集客促進を図るとともに、市民のわがまちへの愛着醸成を目指す。（平成19年度より実施）

3. 事業内容

○春・秋の年2回開催
○普段非公開の寺社を期間限定で特別公開
○呈茶体験の実施やコンサートなどを開催

4. 事業推進のポイント

実行委員会形式により、官民一体となった誘客事業を推進するとともに、堺観光の語り部ともいえる堺観光ボランティア協会とも連携した事業展開を行っている。

5. 事業目標等

【H27春秋実績（関連施設等含む）】
○62，685人
・春季特別公開延べ来場者数　16，810人
・秋季特別公開延べ来場者数　45，875人

6. 事業費

○実行委員会への参画団体の負担金により実施
○平成28年度堺市負担金額：13，000千円

7. 事業の今後の展開

引き続き、「歴史文化のまち堺」の魅力を深く伝えることができるような企画内容を検討し、特別公開への更なる誘客を図る。

妙國寺

南宗寺

大安寺

神戸市

事業名
北野工房のまち活性化事業

1. 背景

神戸港開港後、外国人も増加に伴う居留地の用地不足が生じ、港が南に一望できる環境の良い山手の高台に外国人住宅である異人館が集まり、北野の異人館街をはじめとする現在の北野界隈のまちなみの景観が形成された。
高度成長期以降、ビルやマンションへの建て替えによって、異人館街の破壊が進むなか、歴史的背景を持つ町並みの保全を行う機運が高まり、住民や商業者が協力し、街路整備や景観保全活動が行われ、文化財保護法による伝統的建造物群保存地区の指定を受け、保存・修理に取り組むようになった。さらには遊歩道の整備、シティループの運行など、建物だけでなく、まち全体の観光地化が進むこととなった。
そのような街並みの中にあって、平成8年3月に閉校した旧北野小学校の跡地の活用の観点から、地元住民・関係団体・学識経験者・神戸市からなる「北野小学校暫定活用検討懇話会」が設けられ、その報告に基づき、面影を極力残す形でリニューアルし、旧校舎を「工房」に、グラウンドを「観光バス専用駐車場」として整備を行い、平成10年7月に「北野工房のまち」がオープンした。

北野工房のまち

2. 事業目的

神戸らしいお土産や旅の思い出となる体験メニューなど、魅力あるコンテンツの提供等により、神戸の地場産業・観光産業振興を図る拠点として、北野のまちのみならず神戸全体のまちの魅力の発信を行うともに、地域コミュニティーの核としての役割を果たすことを目的とする。

工房1階

3. 事業内容

北野工房のまち活性化事業
さらなる活性化を図るため、施設の管理運営に関する事業者募集を実施し、平成25年～平成32年までの7年間、神戸観光の拠点としての役割を果たす。

施設概要
①所在地：神戸市中央区中山手通3丁目17番1号
②開　設：平成10年7月（暫定5年間）
　　⇒平成15年8月（本設オープン）
③敷地面積：5,135㎡（建物延床面積：2,061㎡）
④工　房：旧東校舎を活用した20店舗（平成28年10月現在）
　　1階　洋菓子・灘の酒等（旧校長室を小学校時代の展示室として活用）
　　2階　和ろうそく・マッチ・パール等
　　3階　講堂（工房体験教室・地域活動やイベント等に活用）
　　営業時間　午前9時30分～午後6時
　　休館日　不定休（年末年始は休館）
⑤神戸北野観光バス駐車場
　グラウンドを活用した24時間営業駐車場（バス最大16台、乗用車最大43台）
⑥トーア市民公園
　地元住民が管理運営する公園（プール跡は防火水槽として活用）
⑦運営
　事業者はテナント賃料、共益費、駐車場収入等により運営
　市は、土地建物賃料を徴収

神戸市

事業名
北野工房のまち活性化事業

4. 事業推進のポイント

①市の第3セクターによる管理運営から、事業者公募の実施による民間活力の導入へと切り替え、さらなる活性化を目指している。
②近年増加しているインバウンドの観光客に対し、買い物や体験を通じて神戸の地場産業の魅力を体感いただくため、市内大学との連携により、インバウンドの観光客に対し施設紹介を行うための中国語・韓国語ガイドを実施している。

5. 事業目標等

実績：平成24年度　来館者数　77万人　貸切バス駐車台数　7,433台
　　平成25年度　来館者数　95万人　貸切バス駐車台数　8,199台
　　平成26年度　来館者数　102万人　貸切バス駐車台数　9,729台
　　平成27年度　来館者数　104万人　貸切バス駐車台数11,511台

6. 事業費

・土地賃貸借契約・定期建物賃貸借契約を結んでおり、市は土地建物にかかる賃料を事業者から徴収している。（歳入のみ：土地2,997千円　　建物6,890千円）
・外壁改修、屋上防水等大規模修繕にかかる経費は市が、その他建物の維持管理にかかる経費や法令等に定める点検経費等は事業者が負担している。

7. 事業の今後の展開

今後とも、より多くの観光客や地域住民の方に「北野工房のまち」を訪れてもらい、買い物や体験教師を通じて神戸の地場産業の魅力に触れていただき、楽しい思い出を作っていただくとともに、「北野工房のまち」を起点とする神戸観光の活性化・地場産業の振興に努めていく。

岡山市

事業名
岡山を形作った光ある歴史・文化資源の発信・発掘事業

1. 背景

地方創生への取組の一つである連携中枢都市圏の事業検討にあたり、圏域の経済成長に欠かせない観光分野の取組みとして推進することとなった。

2. 事業目的

市民自らが地域の歴史・文化に愛着と誇りを持てるよう、岡山を形作った光ある歴史・文化資源を広域に収集・顕彰し、次の世代に引き継いでいくとともに、テーマやストーリー性を重視しながら歴史・文化資源を磨き、広く国内外に情報発信することにより、新たな観光誘客を図る。

3. 事業内容

H27年度：テーマに基づき圏域の歴史・文化資源のデータベース化
H28年度：データベース化した資源を活用し、作家を起用し新たな広域観光周遊ルートの造成を想定した魅力あるストーリーを創出
H29年度：創出したストーリーの情報発信及び圏域を周遊する広域観光ルートの造成を目指し、旅行会社等への招請ツアーを実施
H30年度以降：広域周遊ルートの造成及び周遊ルートのスポットとなる資源への看板設置やマップ作成、情報発信ツールの検討・実施

4. 事業推進のポイント

企画競争方式により事業実施
※提案者のノウハウや企画力をいかした事業推進が可能。

5. 事業目標等

観光入込客数

基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
583.7万人	604万人

※「まち・ひと・しごと」総合戦略評価指標

6. 事業費

H27年度　12，000千円（単独市費）
H28年度　7，000千円（単独市費）
H29年度以降　未定

7. 事業の今後の展開

創出したストーリーを活用した情報発信を行うことにより、圏域全体の魅力向上を目指す。

岡山後楽園と岡山城（岡山市）

吉備津神社本殿（岡山市）

旧閑谷学校（備前市）

鬼ノ城（総社市）

広島市

事業名
広島神楽振興事業

1. 背景

広島県は全国有数の神楽どころとして知られ、県内には300近い神楽団が活動している。これを生かし、神楽を魅力ある観光資源にしたいと考えている。

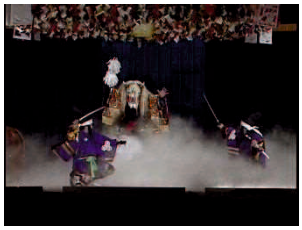
2. 事業目的

伝統芸能「神楽」を観光資源としてメニュー化するため、観光客が気軽に神楽を楽しむとともに、観光事業者が神楽を旅行商品の中に組み入れることができる事業を展開する。

3. 事業内容

⑴ ひろしま夜神楽
　本市中心部での神楽のシンボル事業として、旧日本銀行広島支店において、ライトアップ事業であるドリミネーションの時期に合わせた平成28年11月18日（金）～26日（土）の9日間連続して夜神楽を実施する。

⑵ 湯来地域神楽振興事業
　広島市内の神楽どころである湯来地域において、毎月第2、第4日曜日に、広島市の神楽団による公演を実施する。2演目の公演後、「神楽衣裳を試着して写真撮影」「神楽団の指導を受けながらの神楽実演」「太鼓・鉦の試打」「神楽団からの神楽のウンチク等のレクチャー」等の体験・参加型メニューを実施する。



「宮崎神楽団」による公演

4. 事業推進のポイント

〇事業の担い手である神楽団の意向を尊重し、神楽団の活動が持続可能なものとなるように意を用いる。

〇湯来地域を広島市の「神楽の里」として魅力づけるとともに、広島神楽の観光メニュー化に取り組む。

5. 事業目標等

神楽が広く認知され、観光客が神楽の担い手の地元を訪れて本格的な神楽を体験する状況をつくり出し、地域振興へと発展する仕組みづくりを目指す。

6. 事業費

事業費：6，440千円
（内2,220千円は広島県の観光地ひろしま魅力づくり推進事業補助金）

7. 事業の今後の展開

⑴ ひろしま夜神楽
　引き続き旅行商品化を進め、特に外国人旅行者の受け入れに向けた検討を行い、さらなる誘客に取り組む。

⑵ 湯来地域神楽振興事業
　定期公演の継続と認知度アップに取り組み、事業の魅力向上を図る。

北九州市

事業名
小倉城周辺魅力向上事業

1. 背景

小倉城周辺エリアには、小倉城をはじめ、小倉城庭園、中央図書館や、文学館、松本清張記念館などの歴史的・文化的資源が集積している。
また、城下町としての歴史により育まれてきた郷土の伝統などがある。
これらは本市にとってかけがえのない財産であることから、このエリアを魅力的な観光資源として磨き上げていくこととした。

小倉城と桜

2. 事業目的

本事業は、小倉城周辺エリアにおいて「北九州　小倉ならでは」の地域資源の魅力を再発見し、磨き上げをすることで、このエリアの持つ歴史的、文化的なイメージを生かした整備、にぎわいづくりイベントなどを行い、集客力や回遊性のある「誰もが一度は、そこを訪れてみたい」と思う観光・文化の名所とするもの。

小倉城庭園から臨む小倉城

3. 事業内容

事業テーマ、ターゲットの視点に基づき、3つの事業の方向性を定め、7つの事業の柱のもと事業を推進することとしている。（計画取組重点期間：平成28～30年度）

■3つの事業の方向性

方向性1　北九州・小倉の歴史、文化資源を活かした新たな魅力づくり
方向性2　来訪者の回遊性・にぎわいや交流が生まれる空間づくり
方向性3　「北九州・小倉」ならではのおもてなし・シビックプライドの醸成

■7つの事業の柱

事業1　歴史資源の発掘、再生による集客拠点づくり
事業2　既存資産を活用した歴史を感じる魅力空間づくり
事業3　北九州の文学と出会う空間づくり
事業4　にぎわい・交流拠点の整備
事業5　回遊性・アクセス向上のための仕組みづくり
事業6　情報発信・受入れサービスの充実
事業7　「北九州　小倉」ならではのおもてなしの充実と人材の育成

※資料「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」を参照（本市HPに掲載）
（http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_00279.html）

ライトアップ整備イメージ

4. 事業推進のポイント

基本計画策定時に有識者による検討委員会を立ち上げ、そこで行った議論を集約した上で基本計画を策定した。
事業実施においては、関連する施設所管課など各セクションと協同し、全体調和を図るようにしている。

5. 事業目標等

北九州市観光振興プランにおいて、市全体として、下記の計画期間と目標値を設定している。
期間：平成26年度～平成31年度
目標値：観光客数 2,460万人（基準年2011年次：2,242万人）
　　宿泊者数　130万人（基準年2011年次：119万人）
　　観光消費額976億円（基準年2011年次：888億円）

6. 事業費

■活用を検討している交付金
・まち・ひと・しごと創生寄附金
（企業版ふるさと納税）
・地方創生拠点整備交付金
補助率1/2 、地方債措置あり
・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）補助率45%、地方債措置あり

7. 事業の今後の展開

平成28～30年度を計画重点期間として、下記のハード整備を中心に事業を実施する。
・天守閣内展示リニューアル
・城内園路整備
・城、周辺のライトアップ

福岡市

事業名
日本で唯一の歴史資源活性化事業

1. 背景

福岡市は、日本でも古くから中国大陸や朝鮮半島と交流してきた歴史があり、金印や鴻臚館、福岡城、元寇防塁など、我が国の歴史舞台となった重要な遺跡などが残されている。

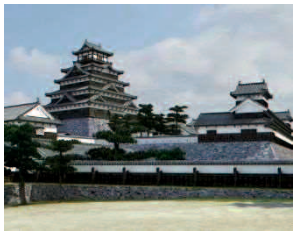
2. 事業目的

日本で唯一、二重の史跡指定を受けている鴻臚館跡・福岡城跡などの貴重な歴史・文化資源について、観光資源として更に磨き上げ、国内外からの集客向上を図る。

3. 事業内容

■24年度～26年度
○回遊拠点の「福岡城むかし探訪館」及び旧舞鶴中学校を活用したガイダンス・休憩施設「福岡城・鴻臚館案内処　三の丸スクエア」の設置、CG等を活用したエリア回遊システム「鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩」によるガイドツアーの開始。
■27年度
○「福岡城むかし探訪館」、「三の丸スクエア」の管理運営及び、施設を活用した集客イベントの実施によるエリアの魅力及び回遊性の向上。
○「鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩」システムを活用した魅力向上。
○NPOや地域、大学、民間企業などと連携した事業の推進。
■28年度
○「福岡城むかし探訪館」、「三の丸スクエア」の管理運営及び、施設を活用した集客イベントの実施によるエリアの魅力及び回遊性の向上。
○「鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩」システムを民間企業と連携し、アプリ化。
○NPOや地域、大学、民間企業などとの連携強化とネットワークの充実。
■29年度～
○ICTを活用した外国人観光客の受入環境の整備。
○民間活力の導入による新たな魅力の創出。
○セントラルパーク構想（※）・基本計画に基づく、歴史・芸術文化、観光の発信拠点としての鴻臚館・福岡城のブランディング。
※都心に近い大濠公園と舞鶴公園の一体的な活用を図り、県民・市民の憩いの場として、また、歴史、芸術文化、観光の発信拠点として、公園そのものが広大なミュージアム空間となるような公園づくりを進めるための構想。

バーチャル時空散歩


福岡城天守閣VR
（イメージ図）

下之橋御門

鴻臚館跡展示館

4. 事業推進のポイント

○NPOや地域、大学、民間企業など連携を図り事業を推進。
○コンペ方式による企画提案。

5. 事業目標等

	H27（実績）	H29（目標値）
福岡城むかし探訪館入館者数	33,273人	52,000人
バーチャル時空散歩ガイドツアー参加者数	1,702人	3,000人

6. 事業費

単独市費による実施
平成27年度：45,230千円
平成28年度：34,186千円
平成29年度以降未定

7. 事業の今後の展開

●バーチャル時空散歩の利用促進や、ストーリー性のあるガイドツアーの実施などにより、史跡の魅力について効果的なPRを行う。
●スマフォなどICTを活用し、外国語での案内ツールなど外国人観光客の受入環境を整備する。
●観光資源化や整備の促進等についてはNPOや地域、大学、民間企業などの連携強化を図る。
●ストーリー性のあるモデルコースの作成、アプリを活用した九州各地の歴史・文化資源のPRなど、広域的な観光情報の発信について検討する。

熊本市

事業名
城下町の風情を感じられる町並みづくり事業

1. 背景

景観計画に景観形成方針として「城下町の趣きが残る場所は、歴史的資源を生かし、歴史を感じられる景観形成を図る」と定めており、この方針に基づき新町・古町地区では下記取り組みを行ってきた。平成23年度からは、九州新幹線全線開業に併せ、市と地域が協働で町並みガイドラインの策定や町屋の保存活用を行うことで、城下町の風情を感じられる町並みづくりを進めている。

・景観重要・形成建造物修景助成　　（平成11年度～）
・熊本駅都心間協働のまちづくり計画書（平成17年度）
・城下町旧町名板設置　　（平成18年度～平成21年度）
・町並みガイドライン策定　　（平成23年度）
・町屋等の修景工事に対する助成　　（平成24年度～）
・町屋めぐりイベントの実施　　（平成26年度）
・道路空間整備事業計画（案）策定　　（平成27年度）

2. 事業目的

九州新幹線全線開業に併せ、熊本駅と熊本城を結ぶ新町・古町地区において、市と地域が協働で町並みガイドラインの策定や町屋の保存活用を行うことで、城下町の風情を感じられる町並みづくりを進めることとし、良好な景観形成の推進及び地域の住環境の向上を図ることを目的としている。

3. 事業内容

H23年度
〇町並みづくりのガイドライン策定
〇助成制度要綱策定
H24年度～
〇修景助成制度開始
H26年度
〇町屋めぐり開催
H27年度
〇道路空間整備計画（案）策定

4. 事業推進のポイント

町並みづくりのガイドラインの策定検討から地域住民と協働で行った。民間への助成となるため、地域との連絡・調整を積極的に図る。

地域の有志と共に、学生とのワークショップや町屋をめぐるイベントを開催し、地域住民や市民の意識の醸成を図った。

景観形成建造物修景助成（早川倉庫）

改修前

改修後

町屋修景助成（柿山商店）

改修前

改修後

熊本市

事業名
城下町の風情を感じられる町並みづくり事業

5. 事業目標等

事業の個別の指標はない。
第6次熊本市総合計画では、この事業を含む「都市景観形成事業」の指標を、
市民アンケート「街並みが美しいと感じる市民の割合」としていた。
第7次熊本市総合計画で指標を見直し予定。

	成果指標		単位	H20基準値	H25	H26	H27
成果	街並みが美しいと感じる市民の割合（再掲）	目標値	%		50	51	52
		実績値		46.5	50	47	－
		達成・未達成			達成	未達成	

6. 事業費

社会資本整備総合交付金により実施（国費1/2）
平成24年度～平成26年度　効果促進事業
平成27年度以降　基幹事業（街なみ環境整備事業）

平成24年度　16,552千円
平成25年度　9,033千円
平成26年度　13,194千円
平成27年度　12,232千円
平成28年度　15,000千円
平成29年度以降未定

7. 事業の今後の展開

・景観重要、形成建造物の指定や助成、町屋等への助成を継続的に実施
・公共主導による道路空間整備事業実施の検討
・観光、歴史文化並びに地域住民による各種まちづくりなどのイベント実施に向けた支援

「町屋めぐり」イベントの実施

町並みづくりのイメージ

熊本市

事業名
川尻地区の歴史を活かした町並みづくり事業

1. 背景

川尻地区は、江戸時代に「水運のまち」として栄え、その名残を残す国指定史跡「熊本藩川尻米蔵跡」ほか、景観重要・形成建造物や町屋等が多く点在している。地域が歴史を活かした町並みづくりへの機運を高めており、文化・歴史・伝統が息づく地域の特性を活かした良好な景観形成を推進し、交流人口の増加及び地域の住環境の向上を図る。

2. 事業目的

この事業は、国指定史跡熊本藩川尻米蔵跡及び市指定の景観重要建造物・景観形成建造物が現存する川尻地区において、地域と協働で検討し策定した「川尻地区の歴史を活かした町並みづくりガイドライン」に基づく町並みづくりを進めることで、良好な景観形成の推進及び地域の住環境の向上を図ることを目的としている。

3. 事業内容

H26年度
〇町並みづくりのガイドライン策定
〇助成制度要綱策定
H27年度～
〇修景助成制度開始

4. 事業推進のポイント

町並みづくりのガイドラインの策定検討から地域住民と協働で行った。民間への助成となるため、地域との連絡・調整を積極的に図る。

5. 事業目標等

事業の個別の指標はない。
第6次熊本市総合計画では、この事業を含む「都市景観形成事業」の指標を、市民アンケート「街並みが美しいと感じる市民の割合」としていた。
第7次熊本市総合計画で指標を見直し予定。

	成果指標		単位	H20基準値	H25	H26	H27
成果	街並みが美しいと感じる市民の割合（再掲）	目標値	%		50	51	52
		実績値		46.5	50	47	―
		達成・未達成			達成	未達成	

6. 事業費

社会資本整備総合交付金により実施（国費1/2）
平成26年度　効果促進事業
平成27年度以降　基幹事業（街なみ環境整備事業）

平成26年度　2,905千円
平成27年度　3,000千円
平成28年度　14,000千円
平成29年度以降未定

7. 事業の今後の展開

・景観重要、形成建造物の指定や助成、町屋等への助成を継続的に実施
・地域の拠点施設となる「川尻公会堂」の改修工事を他課と連携しH29以降に実施予定
・観光、歴史文化並びに地域住民による各種まちづくりなどのイベント実施に向けた支援

町屋修景助成（木戸邸）

改修前

改修後

川尻公会堂（H29以降改修工事予定）

改修前

船着場跡（国指定史跡熊本藩川尻米蔵跡）